

ポストカーボンニュートラルの探索 ― 社会課題を先取りする国へ ―

株式会社 野村総合研究所
社会システムコンサルティング部長 水石 仁

多様化・複雑化する社会課題と国際的な関心の高まりを受けて、企業経営においても経済価値と社会価値の両立が強く求められるようになった。社会課題には「ライフサイクル」がある。一部の人が社会課題解決の必要性を唱え始めると、社会的な関心度が高まり、国際機関や政府が課題設定を行うようになる。経済社会の中で社会課題が一定の存在感を示すようになり、将来を含めた社会的インパクトが認知・理解されると、長期投資家をはじめ金融分野での取り組みが一気に加速し、企業の経営や事業に変革を促す。まさに今、多くの企業が重点課題として取り組む「カーボンニュートラル」はこの段階にある。やがて、それらの取り組みや活動が規範化・標準化されると、社会課題が解決に向かい、社会的な関心度や重要度も薄れていく。われわれは、政策立案や企業経営において、社会課題のライフサイクルを念頭に、常にアンテナを高く張り、次なる社会課題の動きをいち早く察知することが重要である。

図表に、日米英仏独印の6カ国、計 6,252 人を対象として、2021 年 10 月に NRI が実施したアンケート調査の結果に基づく、社会課題への関心度の国際比較を示す。NRI が設定した 25 の社会課題について、特に関心が高い社会課題を三つまで選択してもらい、上位 10 の社会課題を国別に整理した。

6 カ国全体で見ると、ヘルスケア・ウェルネス、人権、動物福祉など、人や命に関する社会課題への関心度が高い。一方、日本は環境汚染、食糧危機・フードロス、貧困・格差など、環境・資源や社会・経済に関する社会課題への関心度が高い。25 の社会課題の中で、6 カ国全体と比較して日本の関心度が特に低かったのは、①動物福祉 (-11.7pt)、②ヘルスケア・ウェルネス (-9.0pt)、③人権 (-6.8pt)、④リカレント教育・生涯学習 (-4.2pt) で、いずれも人や命に関する社会課題であった。これらの社会課題テーマにおける国際的な議論やルールメイキングの流れに乗り遅れることのないよう、日本でも感度を高めていく必要があろう。また、「興味があるものはない」と回答した人の割合は 6 カ国全体に対して 7.4pt 高く、相対的に社会課題への関心が低い。社会課題への感度そのものを高めていくことも重要である。

図表1 社会課題関心度の国際比較

								選択肢 (特に関心の高い社会課題を三つまで選択)	
								1 人権	
								2 貧困・格差	
								3 多様性・社会的包摂	
								4 ヘルスケア・ウェルネス	
								5 食糧危機・フードロス	
								6 水不足・資源枯渇	
								7 環境汚染	
								8 脱炭素	
								9 資源循環	
								10 生物多様性	
								11 動物福祉	
								12 レジリエンス	
								13 インフラ整備	
								14 インフラクライシス	
								15 戦争・紛争・テロ	
								16 経済成長・経済復興	
								17 労働力不足・生産性向上	
								18 第4次産業革命	
								19 オープンイノベーション・スタートアップエコシステム	
								20 リカレント教育・生涯学習	
								21 ルール形成・国際標準化	
								22 コーポレートガバナンス・コンプライアンス	
								23 サイバーセキュリティ・個人情報保護	
								24 オープンガバナメント	
								25 財政・金融危機	
								26 興味があるものはない	

出所) NRI「社会課題への関心度に関するアンケート」(2021 年 10 月)